

3 用語の解説

〈あ〉

ICTブルドーザ	ICT技術(Information and Communication Technology: 情報通信技術)を利用し、施工の自動化を行うブルドーザで、排土板の自動制御により、圃場の均平化を容易かつ高精度に実施できる。
相対取引	生産者と実需者が相対で価格や出荷量をあらかじめ決めた上で販売する取引方法。卸売市場でのセリ売りに比べ、食品加工企業や量販店などは周年を通じて安定調達が可能なことから増加しており、卸売市場を介した相対取引も多い。
いしかわ耕稼塾	(公財)いしかわ農業総合支援機構が運営し、プロ農業者から農業の応援団までの幅広い人材の養成を行うため、各種研修を実施。新規就農者への実践的なトレーニングをはじめ、プロの農家の経営感覚を磨く研修、消費者の農業体験など様々なカリキュラムがある。
いしかわり山振興ファンド	平成23年5月に、県と地元金融機関で総額53億円の「いしかわり山創成ファンド」を創設し、その運用益等を活用して、地域資源に新たな価値を付加して生業を創出する民間の取組みに対して支援を行ってきたが、平成28年4月から、基金総額を120億円に拡充するとともに、名称を「いしかわり山振興ファンド」に改めた。
いしかわ農業参入支援ファンド	JAグループや能登地域の金融機関の協力を得て、平成26年7月に総額140億円のファンドを創設し、その運用益を活用して、条件不利地域など担い手がいない地域において、一定規模以上の耕作放棄地の再生などに取り組む企業や農業法人に対して、営農が軌道に乗るといわれる5年間、経営支援を行うもの。
一等米	農産物検査法に基づいて行われている米の品位等検査の結果、一等級であると認められた米。米の外観品質や被害粒、未熟粒、着色粒、異種・異物の混入率等の検査結果から、一等、二等、三等、規格外に分類される。
稲WCS(稲発酵粗飼料)	稲WCS(WCSはWhole Crop Silageの略)は、稲発酵粗飼料ともいい、稲の子実と茎葉を一体的に収穫・密封し、嫌氣的(酸素の少ない)条件のもとで発酵させた貯蔵飼料。 近年、作物が作付けされない水田の有効活用と飼料自給率の向上に貢献することから注目されている。
インバウンド	海外から日本へ来る観光客を指す言葉。 多くの外国人旅行客が訪日し、日本の食材への関心が高まれば、農畜産物の需要拡大につながると期待されている。
エアリーフローラ	石川県が育成したフリージア品種の総称。 豊富なカラーバリエーションが特長。 平成24年春に市場にデビューし、「日本フラワー・オブ・ザ・イヤー2013」で「特別賞」を受賞するなど、評価も高い。
エコ農業とエコ農産物マーク	エコ農業とは、堆肥などによる土づくりと、化学肥料、化学合成農薬の使用量を慣行の3割以上低減する栽培技術に一体的に取り組む農業のことで、この栽培方法によって生産された農産物は知事の許可を得て、エコ農産物マークを表示することができる。
園芸ヘルパー	野菜や果樹、花きなど機械化が難しく人手を多く要する園芸品目を主体とする経営体の経営改善に向け、常時従事者代わって、又は常時従事者とともに、短期間(短時間)だけ作業に従事する人。

〈か〉

加賀しずく	石川県が16年の歳月をかけて育成した梨の新品種。 酸味が少なく、上品な甘さが特長。 「加賀しずく」の名称は、4,000通を超える公募の中から選ばれた。(平成28年3月名称決定)
環境保全型農業直接支払	有機農業のほか、化学肥料・化学合成農薬を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援。
機能性	中島菜の血圧上昇抑制効果や金時草の抗酸化作用(人に有害性のある活性酸素が、体内で作用することを防ぐ働き)など、食材によっては健康を増進したり、疾病を予防する保健効果があることが証明され、この機能を強調した機能性食品に関心が高まっている。
牛群検定成績	乳牛に係る乳量、乳成分、飼料給与量、分娩状況などの毎月の調査データ。
耕作放棄地	農林水産省の統計調査における区分であり、調査日以前1年以上作付けせず、今後数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない農地をいう。なお、これに対して、調査日前1年以上作付けしなかったが、今後数年の間に再び耕作する意思のある農地は不作付け地といわれ、経営耕地に含まれる。
耕畜連携	米や野菜などを生産している耕種農家へ畜産農家から堆肥を供給したり、逆に転作田などで飼料作物を生産し、畜産農家の家畜の飼料として供給するなど、耕種サイドと畜産サイドの連携を図ること。
高密度育苗技術	種籾を従来よりも高密度(250~300g/箱)で水稻育苗箱に播種し、移植栽培する技術。田植えに必要な育苗箱の数を従来に比べて3分の1程度に減らすことができ、育苗資材費の削減や管理労力及び移植作業時間の低減などが期待される低コスト技術。

〈さ〉

JAS法	正式には「農林物資の規格化等に関する法律」といい、飲食品などが一定の品質や特別な生産方法で作られていることを保証する「JAS規格制度」に関する法律。 JASとは、Japanese Agricultural Standardの略。
集落営農	集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動。 ①転作田の団地化、②共同購入した機械の共同利用、③担い手を中心となって取り組む生産から販売までの共同化など、地域の実情に応じてその形態や取組み内容は多様である。 農業政策上も、①生産の効率化、②コストの削減、③農地の保全・管理などそれぞれの集落営農の機能・役割に応じ、支援策を講じている。
集落協定 (中山間地域等直接支払制度におけるもの)	直接支払の対象となる傾斜などにより農業生産条件の不利な1ha以上の一団の農用地において農業生産活動(耕作、農地管理など)を行う農業者などが締結するもので、将来にわたり当該農用地において農業生産活動などが維持されるよう、 ①構成員の役割分担、②生産性の向上や担い手の定着の目標など、集落として今後5年間に取り組むべき事項や目標を定めるもの。 (注)ここでいう集落とは、一団の農用地において協定参加者の合意の下に農業生産活動などを協力して行う集団をいう。

ジョイント栽培	苗木を定植時に先端を隣の樹に接木しつなげて栽培する方法。栽培管理の省力・簡易化、早期成園化などのメリットがある。なしで技術が開発された後、他の果樹(りんご、うめなど)にも応用が進められている。
食育	食べ物を選ぶ力や食事作法、知識を習得し、健全な食生活を実績することができる人間を育てること。
新規需要米	米粉用(米以外の穀物代替となるパン・麺等の用途)、飼料用、輸出用、バイオエタノール用、青刈り稲・わら専用稲・稲発酵粗飼料用稲、主食用米以外の用途のための種子など、用途が主食用米の需要に影響を及ぼさない米(分類上、加工用米・備蓄用米は含まない)。
スマート農業	ロボット技術やICTなどの先端技術を活用し、超省力化や高品質生産などを可能にする新たな農業のこと。

〈た〉

多機能ブルドーザ	農地改良に加え、稲作等における耕起、代かき、直播作業を1台で行えるブルドーザ(石川県とコマツなどで共同開発)。
男女共同参画i&i(アイアイ)プラン	農山漁村における男女共同参画を実現するため、女性起業者、女性認定農業者の育成などの具体的な行動計画や目標を定めたもの。名称は、「一人一人の自立」「愛情」「相合傘」「石川」に由来する。
地域団体商標	地域ブランドをより適切に保護し、競争力の強化と地域経済の活性化を支援するため、平成17年6月の商標法の一部改正で「地域名」と「商品名」からなる「地域団体商標制度」が新たに創設され、平成18年4月から農業協同組合等による出願が認められた。
地産地消	「地元生産—地元消費」の略語であり、地元で生産されたものを地元で消費することを意味する。消費者と生産者の相互理解を深める取組みとして期待されている。
知的財産	人の知的な活動から生じる創造物(発明や創作)を、発明者の財産として一定の期間保護する権利で、特許、実用新案、意匠、商標などがある。
地理的表示保護制度(GI)	「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」(地理的表示法、平成26年6月制定)に基づき、品質、社会的評価、その他の確立した特性が産地と結び付いている産品の名称を保護する制度。制度に登録し国が「お墨付き」を与えることで、他の産品との差別化やブランド保護に寄与する。
特別栽培農産物	化学肥料・化学合成農薬の使用量を慣行の5割以上低減する栽培方法により生産された農産物。従来からの競合品目との差別化を図る観点から、特に「能登の里山里海」の世界農業遺産認定などを背景に、近年、取組みが増加しており、こうした産地を支援するため、平成28年度に特別栽培農産物の認証制度を創設することとしている。
鳥インフルエンザ	A型インフルエンザウイルス感染による鳥類の疾病であり、人のウイルスとは異なる。鳥インフルエンザのうち鶏などに高致死性の病原性を示すものを高病原性鳥インフルエンザと呼ぶ。鶏などが感染すると、全身症状を起こし、神経症状、呼吸器症状、消化器症状などが現れ、大量に死亡することもまれではない。 なお、鳥インフルエンザウイルスは、生きた鳥との濃密な接触などにより人に感染した例が知られているものの、鶏卵、鶏肉を食べることにより感染することは報告されていない。

〈な〉

中食(なかしょく)	レストランなどに出かけて食事をする外食と、家庭内で手作り料理を食べる内食(ないしょく)の中間にあつて、市販の弁当やそう菜など、家庭外で調理・加工された食品を家庭や職場・学校・屋外などへ持って帰り、そのまま(加熱調理することなく)食事として食べられる状態に調理された日持ちのしない食品の総称。
ニッチトップ	規模の小さい市場において、圧倒的なシェアを誇ること。
日本型直接支払制度	農業・農村が持つ国土保全や水源涵養等の多面的機能の維持・発揮のために行う地域活動や営農の継続等に対して支援を行う制度で、平成26年度に国が創設。多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払の3つの直接支払の総称であり、平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき実施されている。
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、市町が地域の実情に即して効率的かつ安定的な農業経営の目標などを内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して農業者が作成した農業経営改善計画を認定する制度。認定を受けた者(認定農業者)に対しては、低利融資制度、農地流動化対策、担い手を支援するための基盤整備事業などの各種施策を重点的に実施している。
農業参入総合支援プログラム	能登を中心とする中山間地域では、地域の農業者だけでは耕作放棄地の解消が困難な状況となっており、企業や農業法人など多様な担い手を確保し、農地の再生に取り組むことが必要である。このため、農地の確保・斡旋から、人材の確保、経営の支援までの一貫した総合的支援を行う「農業参入総合支援プログラム」を創設し、石川型の農地再生に取り組んでいる。
農業集落	市町村の区域の一部において、農作業や農業用水の利用を中心に、家と家とが地縁的、血縁的に結びついた社会生活の基礎的な地域単位のこと。農業水利施設の維持管理や農機具などの利用、農産物の共同出荷などの農業生産面ばかりでなく、集落共同施設の利用、冠婚葬祭、その他の生活面にまで及ぶ密接な結び付きのもと、様々な慣習が形成されており、自治及び行政の単位としても機能している。
農業生産工程管理(GAP)	農業生産現場において、食品の安全確保などへ向けた適切な農業生産を実施するための管理のポイントを整理し、それを実践・記録・点検・改善する仕組み。 GAPとはGood Agricultural Practiceの略。
農業生産活動規範(農業環境規範)	国が平成17年3月に定めた「環境と調和のとれた農業生産活動規範」のことをいい、「作物の生産」、「家畜の飼養・生産」ごとに農業者が環境保全に向けて最低限取り組むべき内容を定めている。農業者は過去1年間の農業経営を自己診断し、翌年の活動に活かすことになる。
農地中間管理事業	地域ぐるみで担い手などへの農地集積を進めるため、地域の話し合いにより地域における農地の貸付希望者(出し手)と借受希望者(担い手農家、農業法人、企業など)の合意が得られた地域において、市町が人・農地プランの見直しを行い、同プランに基づき農地賃借(利用権設定)を行う。

能登牛	以下の条件を満たす肉用牛。 ①黒毛和種、②石川県内が最終飼養地であり、かつ飼養期間が最長、③血統が明確、④石川県金沢食肉流通センターで解体処理、⑤肉質など級はA3以上またはB3以上
のとてまり	奥能登地区で栽培されている原木しいたけ「のと115」の最高級品であり、香りや歯切れが良く、肉厚で食べ応えがある。 平成27年には市場で1箱(5玉入り)が10万円の値をつけるなど高い評価を得ており、しいたけ生産者、JA、市場、県・市町等で組織する「奥能登原木しいたけ活性化協議会」が取り組んでいる。
能登豚	平成26年2月25日に能登豚推進協議会が設立。 能登豚の定義は、①県内で肥育・出荷されたもの、②金沢食肉流通センターでと畜されたもの、③日本食肉格付協会により格付けされたもの(等外を除く)、④衛生的な管理のもとで生産された、安全・安心なもの
能登豚 α のめぐみ	産学官で共同開発した石川県の銘柄豚。生活習慣病に効果があるとされる「 α -リノレン酸」を多く含む。やわらかく美味しい豚肉であると評価されている。

〈は〉

バイオマス	生物資源(bio)の量(mass)を表す概念であり、再生可能な生物由来の有機性資源で、石炭や石油などの化石資源を除いたもの。
BSE(牛海綿状脳症)	Bovine Spongiform Encephalopathyの略。異常プリオンたんぱく質(細胞たんぱく質の一種が異常化したもの)に汚染された飼料(BSE感染牛の脳などを含む肉骨粉など)の摂取により経口感染すると考えられている牛の疾病。2年以上の長い潜伏期間の後、脳組織がスポンジになり、行動異常などの神経症状を呈し、発病後2週間から6か月で死に至る。 1986年に英国で初めて報告されたが、これは70年代に英国での肉骨粉の製造工程が変化したことにより、異常プリオンたんぱく質が不活化されずに残存した肉骨粉が流通・供与されたことが背景にあると考えられている。
人・農地プラン	農業が厳しい状況に直面している中で、持続可能な力強い農業を実現するためには、基本となる人と農地の問題を一体的に解決していく必要がある。 このため、それぞれの集落・地域において徹底的な話し合いを行い、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる「人・農地プラン」を作成している。
百万石マルシェ	首都圏のバイヤーやシェフなどと県内の農林漁業者が直接商談を行う懇談会で、毎年、2回開催している。

〈ま〉

マーケットイン	市場や購買者という買い手の立場に立って、買い手が必要とするものを提供していこうとすること。
---------	---

〈や〉

Uターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を示す。
有機JAS制度	JAS法に基づき、「有機JAS規格」(有機農産物及び有機加工食品などの生産方法についての基準などを定めたもの)に適合した生産が行われていることを登録認定機関が検査し、認定された事業者のみに「有機JASマーク」の使用を認める制度。
有機JASマーク	JAS法に基づく「有機JAS規格」に適合するよう生産された農産物や加工食品に付けることができるマークで、このマークが付されたものだけに、「有機」、「オーガニック」と表示することが認められている。有機JASマークの貼付や「有機」、「オーガニック」と表示するためには、国に登録された公平な第三者である「登録認定機関」の認定を受ける必要がある。
有機農産物	堆肥などで土作りを行い、種まき又は植え付けの前2年以上、禁止された農薬や化学肥料を使用していないほ場で栽培された農産物(JAS法に基づく「有機農産物JAS規格」に適合するよう生産された農産物)。

〈ら〉

リビングマルチ	主として栽培する作物とは別の作物の播種を行い、主作物の生育期間中も生育を続けさせて地表を植物で覆わせるのに使われる、被覆植物のこと。生きた植物をマルチとして用いる技術で、雑草の抑制などを目的として利用されている。
ルビーロマン	石川県が14年の歳月をかけて育成したぶどうの品種。「巨峰」の2倍の大きさとルビーを連想させる美しい赤色、甘くてジューシーさが特長で、大きさ、色、糖度の基準をクリアしたものだけが出荷される。平成27年には市場で1房100万円の値をつけるなど、高級ぶどうとして評価が高い。
六次産業化	農畜産物の生産(第一次産業)だけでなく、食品加工(第二次産業)、流通、販売(第三次産業)にも農業者が主体的かつ総合的に関わり、農業者自身が付加価値を得ることによって農業を活性化させようというもの。
六次産業化総合化事業計画	六次産業化・地産地消法に定める総合化事業を行うに当たり、そのための事業計画を作成して農林水産大臣の認定を受けた計画。総合化事業とは、①農林漁業経営の改善を図ることを目的とし、②農林水産物などの生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動であって、③農林水産物などの価値を高めることを目指したものである。

基本統計用語

1) 農業経営体

用語	定義
農業経営体	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、(1)経営耕地面積が30a以上、(2)農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養数又は出荷羽数など、一定の外形基準以上の規模(露地野菜15a、施設野菜350平方メートル、搾乳牛1頭など)、(3)農作業の受託の実施のいずれかに該当するもの

2) 農家等分類

用語	定義
農家	経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯
販売農家	経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家
主業農家	農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
準主業農家	農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
副業的農家	1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)
専業農家	世帯員のなかに兼業従事者が1人もいない農家
第1種兼業農家	世帯員のなかに兼業従事者が1人以上おり、農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家
第2種兼業農家	世帯員のなかに兼業従事者が1人以上おり、兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家
自給的農家	経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家
農家以外の農業事業体	経営耕地面積が10a以上又は農産物販売金額が年間15万円以上の農業を営む世帯(農家)以外の事業体
農業サービス事業体	委託を受けて農作業を行う事業所(農業事業体を除き、専ら苗の生産及び販売を行う事業所を含む)

3) 農家人口

用語	定義
農家人口	農家を構成する世帯員の総数
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、自営農業に従事した者
農業就業人口	自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者

4) 農家経済関係

用語	定義
総所得	農業所得+農業生産関連事業所得+農外所得+年金などの収入
農業所得	農業粗収益(農業経営によって得られた総収益額)-農業経営費(農業経営に要した一切の経費)
農業生産関連事業所得	農業生産関連事業収入(農業経営関与者が経営する農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園などの農業に関連する事業の収入)-農業生産関連事業支出(同事業に要した雇用労賃、物財費などの支出)
農外所得	農外収入(農業経営関与者の自営業収入、給料・俸給)-農外支出(農業経営関与者の自営業支出、通勤定期代など)
生産農業所得	農林水産省が、生産量統計、農作物価統計、農業経営統計調査営農類型別経営統計等の結果を用いて、農業算出額と生産農業所得*を算出し公表。 *生産農業所得とは農業産出額(中間産物を除いた生産数量×農家庭先販売価格)×所得率+経常補助金等